

【記録】

## 第18回北東アジア学会学術研究大会 (2012,10,14) 吉田真弘氏報告\*へのコメント

Comment to Masahiro Yoshida/

The 18th Northeast Asia Society Scientific research congress/Oct.14,2012

吉川 顯 磨\*\*  
KIKKAWA AKIMARO

### はじめに

本報告は、2012年10月14日、福井市で行われた第18回北東アジア学会学術研究大会での吉田氏報告へのコメントとして準備したものである。会誌へのコメント内容の掲載がないため準備したコメントに若干の追加的な説明を加え、字句・表現修正のうえここに記録しておくものである。

吉田報告のテーマは「アジアにおける金融連携の有効性と限界 — 国際的債務危機の経験を踏まえて —」である。いくつかの問題を整理して論点を提示しておきたい。吉田氏は、1997年アジア通貨危機を念頭に、緊急時に必要とされる金融危機対応短期金融支援（流動性の確保）の枠組みとしての域内通貨金融協力の在り方を検討している。

### 論点とコメント

第一に、吉田氏は、2003年マニラ会議の合意にみられるような経済成長を促進するために整備する域内通貨金融協力と対比的に区別して、アジア金融協力の危機対応の考え方は流動性不足に対応する流動性供給であるとし（緊急時における金融危機対応短期金融支援＝流動性確保）、現実に急激な資本流出が生じた場合に流動性供給によって原状復帰を志向するのは適切でないとし、むしろ本来必要な「事前措置」の必要性を述べている。

氏の言う「事前措置」とは、①「経常収支赤字を過剰な資本流入によってファイナンスするような国際収支構造の回避」、および、②「財政赤字の累積による景気維持策への抑制」の2点であるが、そのために「国内に投機的な海外資本を過度に呼び込まないためのある程度自制的な経済発展が必要」だとする。（著書p57）

そこで吉田氏の所説の第一の論点は次のような点となる。

吉田氏の言う「事前措置」の内容である①のような「国際収支構造」は、経常収支赤字補填と資本取引の独自の拡大が識別されてより厳密な説明が必要である。

また、②について、先進諸国において共通の一般的現象となっている赤字依存の財政政策であるが、財政赤字依存体質と景気維持策の関連についてはさらに一步踏み込んだ見解を期待したい。また、赤字依存を抑制することはこれまたどのようにして可能なのか。

吉田氏の論理からすると、①と②の実現が可能かどうかは、「国内に投機的な海外資本を過度に呼び込まないためのある程度自制的な経済発展」の可能性を左右することになるのであるが、これもより詳細な説明が求められる。

第二。資本の急激な流出という危機に直面した際、当該国経済において、焦点となる経済動向として次のような側面がどのような状況かが問われる。すなわち、①実体経済の動向、②中長期的な経済発展の促進に係る証券市場や金融市場の動向、③日々の決済に係る流動性危機に対応する短期金融市場の動向。

この三つは、それぞれ相互に密接な結びつきを持ちながらもそれぞれはまた相対的に異なった次元で独自の動きを示すものであり、その意味で、域内各国の協力の在り方の前提として、それぞれの側面が独自の課題とした個別的分析が必要となるが、氏の言う危機対応型の流動性支援と成長促進型協力枠組み作りのそれぞれの課題と関連に関するアジア域内での協力のあり方について氏自身のより積極的な説明が期待される。

参考までに。①この支援の過程でタイ通貨パーツは変動

\* 吉田真弘「アジアにおける金融協力の有効性と課題」(坂田幹男・唱新編著『東アジアの地域経済連携と日本』第I部第3章)に基づく報告へのコメント

\*\* 金沢星稜大学特任教授

相場制となり、為替レートは2分の1に急落した。先進国支援は何よりもタイ政府支援＝パーツ防衛の支援に向けられたものだった。②同時に、危機は為替市場だけでなく証券市場でも進行し株価の急落は回避できなかった。③また、実体経済でも多くの企業が倒産しタイ経済は深刻な破綻状態となった。結果を見ると、172億ドルの緊急国際支援はタイの実体経済にも証券市場にも見るべき効果がなく、結局のところタイ国民経済そのものの崩壊、破綻となった。

第三。1997年7月以降タイをはじめアジア諸国を襲った通貨金融危機、経済危機は、第一のコメントで述べたような背景をもって、当時対ドル固定レート制をとっていたタイ通貨パーツへの国際的な投機資本・ヘッジファンドの空売りからパーツ急落へ、そして買い支えるタイ当局の外貨準備の減少、といった事態を受けて、IMF、世界銀行、日本などからタイ政府支援（総額172億ドル）が行われた。

一方、欧州では20世紀末に共同市場・欧州連合EUを実現し、共通通貨ユーロを誕生させていた。第二次大戦後長きにわたって努力を重ねてきた欧州の統合化の目的はほぼ吉田氏の報告にある。

また、IMFや世界銀行は、戦後のアメリカ主導の世界戦略において重要な道具立てとなってきたが（IMFは不換の米国内通貨ドルを国際通貨として流通させる仕組みを構築していたし、加盟国に資金を拠出させて通貨安定のための基金を用意していた。また世界銀行（＝旧国際復興開発銀行）は欧日の戦後復興を支援すると同時に発展途上国への開発資金供給を担って、やはりその資金を各国に拠出させてきた）、IMFや世銀と域内通貨金融協力システムづくりとの関係はどのように位置づけられるか。吉田報告にもあるように1997年のタイの通貨金融危機直後に日本政府によって提案されたAMF（Asian Monetary Fund）の構想は直ちにアメリカによって阻止されたが、域内通貨金融協力機関の独自の創設がアメリカの支配的影響を維持してきたIMFや世銀との軋轢を招き抵触することになるのか、それともそれを補完するアメリカにとってより有利な合理性を持った仕組みになっていくのか。さらに、新興国中国の思惑との関係をどう見るべきなのか。以上のような事情を踏まえたとえ、アメリカの世界戦略に直接かかわるこの協力機関の創設がもつ積極的意味や問題点についてはさらに解明が必要と思われる。

第四。国家債務の償還が不能になる事態が生じると、返済不能が国債保有者・投資家である内外の金融機関の保有資産の不良化に直結し、連鎖的な金融危機につながることもなり、これを防ぐために国際機関や各国政府は自国の利益の観点からも当該国への緊急支援に協力せざるを得

ない。

この緊急事態に対して一国だけで対応することがそもそも困難であるため、これまではIMFや世銀その他各国による緊急融資が実際にも行われた。だがその後のアジアにおいて、たとえば韓国へのIMF融資によって財政緊縮策が強く求められ、国民が厳しい生活を余儀なくされた。一般的に言ってIMFや世銀の融資条件は厳しく、融資対象国には厳しい緊縮政策を求めている。賃金の切下げや凍結、財政支出の削減・抑制と福祉等の国民生活直結分野の切捨てなど。

今日の欧州危機に際しても、ギリシャをはじめとする南欧諸国への融資が緊縮政策を伴っており、多くの国民の強い反発を招いている。このような状況を振り返ってみると、今日のグローバル資本主義の姿を典型的に表しているのは、〈IMF・世界銀行〉対〈支援受容国国民〉の対立図式である。世界中の経済界および金融資本を代表する国際機関であるIMF・世界銀行の危機対応の手法がそれによって深刻な被害を受ける世界中の人々の生活を根こそぎ破壊する絶対的な対立図式が、それが表面化するか否かに関わらず、グローバル資本主義の運動＝グローバル化の根本に横たわっていることを示している。南欧を中心とする今日の欧州金融危機への対応の過程が教えていることはそのことではないか。

また、ギリシャなどの南欧諸国を例にとっても、その巨額な国家債務が国民のために使われたものとは言い難く、その付けが最終的に財政緊縮政策を通して国民生活の切り下げと抑圧、窮乏・忍耐生活の押し付けであっては、国民は納得できない。緊急支援の直接の対象はギリシャ政府であり、隠れた目標はギリシャ国債を保有する投資家や金融機関であり彼らの保護と連鎖的金融破綻の阻止である。そのために財政緊縮政策がとられギリシャ国民や南欧諸国民が犠牲となる構図をどう受け止めるべきか。これらはすべてグローバル資本主義を特徴づける一般的現象であり、世界の人々が直面している共通の課題と言える。

欧州であれアジアであれ、大きな成長ギャップに置かれている後発途上国の国々への米日欧や今では中国などによる企業進出も金融機関の投資も投機的資本の暗躍も、それらは投資家の利益の源泉となっており、またそれが雇用創出を通じて多くの労働者の所得源泉となってきたことも事実だが、逆にその見返りとして国家、経済の破綻に結び付いてきた事実を単なる失敗や偶然の事柄とすることは出来ない。このような事実をどのように受け止めるべきか。これを食い止める手段方法が結果に対する対症療法に過ぎない域内金融協力なのだろうか。むしろ一考の価値があるのは、現代資本主義のグローバル化の運動そのものをある種のルールに基づいて抑制し、投機的資本の投資行動を規制

すること、成長至上主義そのものにブレーキをかける国際的経済活動の新しい理念とあり方、ルールを探求することこそが求められているのではないだろうか。

第五.ところで、欧州債務危機、金融危機はEU・ユーロの存在とどのような関わりを持っているだろうか。EU・ユーロ加盟諸国が同じ経済圏内・域内で危機に直面している別の加盟国に対して相互に財政支援や金融支援を行うことはそもそもの趣旨であり基本的ルールと言える（このような経済圏成立がない場合と比べて、その連携や協力がより緊密であること）。しかし現下の債務危機、金融危機の発生自体が欧州の共同市場経済圏の存在と不可分だとは言いがたい。欧州やアジアに限らず、グローバルに見て世界中すべての地域や国において、各国官民が発行する国債、社債、株式など種々の投資対象である有価証券に対して、世界の投資家は日々投資チャンスを窺っている。逆から見れば、いかなる国の国債の発行・消化も、金融機関を中心として不特定多数の無数の投資家の投資行動によって支えられているからである。それは、欧州かアジアカラテン・アメリカかといった地域的区別は関係なく、世界中いかなる国や地域であっても魅力的で有利な投資対象がそこに存在する限り、投資先を求める世界中の過剰な貨幣資本が儲けのチャンスを窺い、そこにマネーが流入することによって当該国や金融機関との関係をより緊密で抜き差しならな

いものにしていくことになるのである。世界中を駆けめぐる過剰なマネーの存在と利益を求めて移動するその投資そのものが、資本主義固有の過剰生産を伴う運動の中で市場に変化を呼び起こし、各国に危機を波及・増幅させていくと理解しなければならない。その意味でまず問われるのはEU・ユーロの存在がどこまでこの危機の発生、進行、深化に関係しているか（それは特にEU内特定国の金融資本の独自の投資行動がEUやユーロの存立基盤とぶつかり合っている側面も含めて）、また、当該危機からの防衛、危機的要素の排除、危機の回避に有効に機能しているか、という点である。

欧州連合EUと共通通貨ユーロそれ自体が、加盟国相互間の経済発展を促進してきた半面、危機的な段階、状況にも至った。今起こっていることは、全世界で国際的に絡み合っている経済の様々な地域的な極が危機的状況に陥り、それぞれの危機が波及し合っており、その中で最も弱い環となっている弱小国に矛盾がしわ寄せする形で生じている、と考えられる。EUとユーロの存在は、加盟国に生じた困難を加盟国全体の協力によって解決しようとするシステムが事態への対応をより複雑にしている側面を否定できないとはいえ、その存在自体をもって危機の要因に数えようとする今日の世界金融危機、経済危機の見方は果たして当を得ていると言えるだろうか。【2012.10.14】